

フィリピン株式オープン 設定来の運用経過と今後の見通しについて

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年2月23日

お伝えしたいポイント

- ・ 税制改革やインフラ投資の着実な実行を背景に、フィリピン株式市況は上昇
- ・ 収益拡大が見込まれる大手銀行を中心に金融セクターを選好
- ・ 今後の見通し ～ 緩やかな上昇基調を想定

平素は、「フィリピン株式オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年2月22日に第1期決算を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

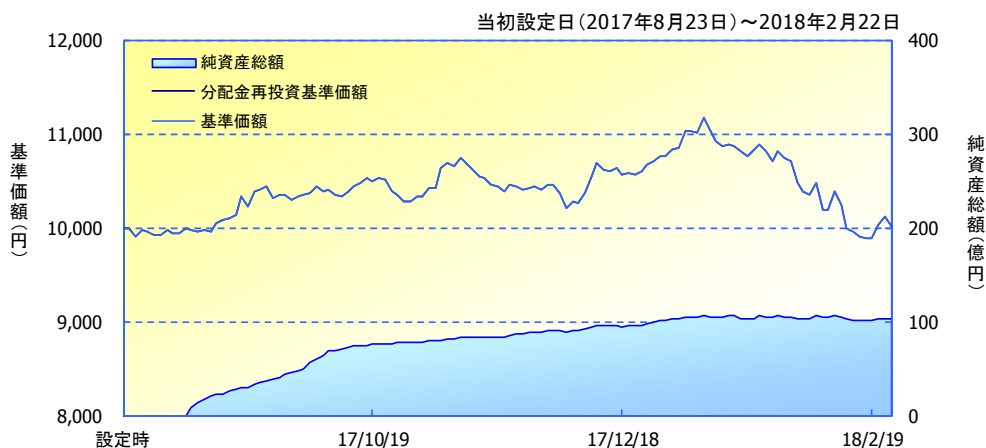
設定来の基準価額の推移を振り返るとともに、今後の運用方針についてご説明いたします。

基準価額・純資産の推移

2018年2月22日現在

基準価額	10,010 円
純資産総額	102 億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-7.6 %
3カ月間	-4.1 %
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-7.7 %
設定来	+0.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

税制改革やインフラ投資の着実な実行を背景に、フィリピン株式市況は上昇

設定来のフィリピン株式市況は上昇しました。

設定当初は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて上値の重い展開で始まりましたが、その後は世界的な景気回復、フィリピン国内での税制改革案の進展や良好なマクロ経済指標などを追い風に、上昇基調となりました。

2017年10月下旬以降は、市場予想を下回るマクロ経済指標や、さえない企業業績などを受けて利益確定売りに押される展開となりました。

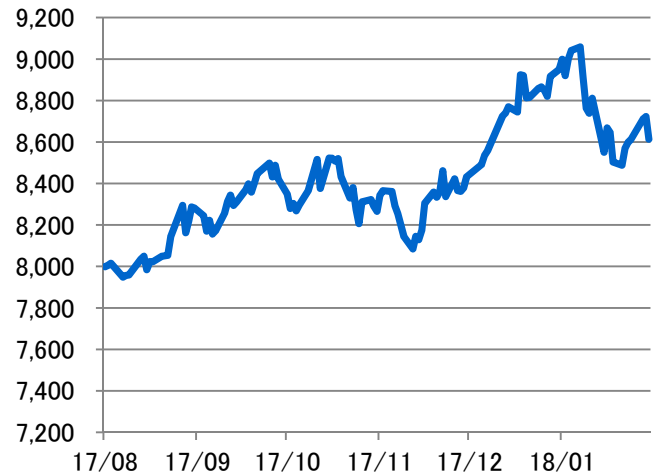
12月に入ると、税制改革の進展や政府のインフラ（社会基盤）投資への好意的な評価、企業業績拡大期待などを支援材料に上昇基調を取り戻しました。

2018年1月中旬以降は、大手銀行による資本増強計画への懸念、米国株の調整などを受けて軟調な展開となったものの、期末にかけては米国株の反発を受けて堅調に推移しました。

フィリピン・ペソは、円に対して下落しました。米国の財務長官の通貨安容認発言などを受けた円高米ドル安の動きに加え、良好な国内景気を反映した輸入増加による貿易赤字拡大への懸念などからフィリピン・ペソ安米ドル高の動きとなったことが、対円での下落の要因となりました。

フィリピン総合指数の推移

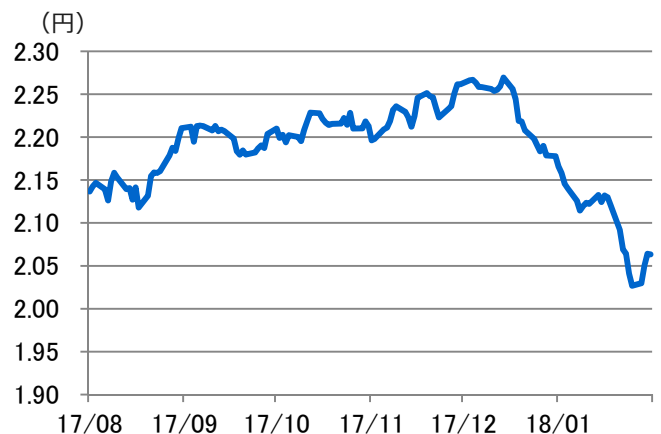
(2017年8月23日～2018年2月21日)



(出所) ブルームバーグ

フィリピン・ペソの推移

(2017年8月23日～2018年2月22日)



(出所) ブルームバーグ

収益拡大が見込まれる大手銀行を中心に金融セクターを選好

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資してポートフォリオを構築しました。

セクターでは、広範な景気拡大の恩恵やマージン改善が期待された大手銀行を中心に金融、海外からの観光需要拡大の恩恵が期待された銘柄やバリュエーション面で割安感があると判断した銘柄を中心に資本財・サービスなどのセクターを高位組み入れとしました。

個別銘柄では、強固な支店ネットワークを有し最大の資産規模を誇るBDO UNIBANK INC（金融）、企業融資に強みを持ちコスト管理能力も高いBANK OF THE PHILIPPINE ISLAN（金融）など大手銀行や、小売や不動産事業に強みを持つ複合企業SM INVESTMENTS CORP（資本財・サービス）などを高位組み入れとしました。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種名	比率
BDO UNIBANK INC	金融	8.4%
AYALA LAND INC	不動産	8.3%
SM PRIME HOLDINGS INC	不動産	8.0%
AYALA CORPORATION	金融	7.7%
SM INVESTMENTS CORP	資本財・サービス	7.2%
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	金融	4.9%
UNIVERSAL ROBINA CORP	生活必需品	4.6%
JG SUMMIT HOLDINGS INC	資本財・サービス	3.9%
JOLLIBEE FOODS CORP	一般消費財・サービス	3.6%
METROPOLITAN BANK & TRUST	金融	3.6%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※2018年2月21日時点

今後の見通し ～ 緩やかな上昇基調を想定

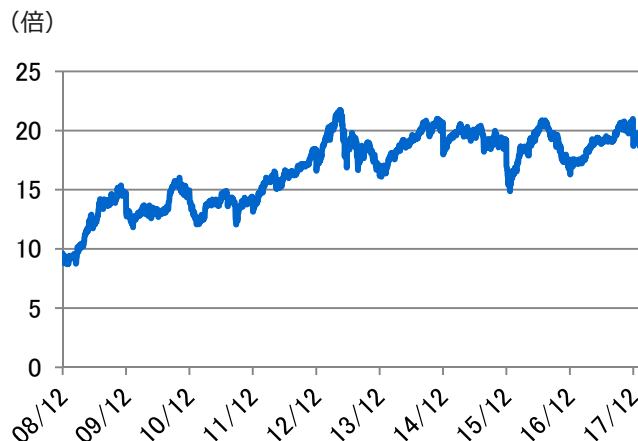
フィリピン株式市場は、中長期的に緩やかな上昇が期待できると考えています。

インフレ率が落ち着いている中で、若い人口構成などを背景にした内需主導の経済成長が続くと考えられ、企業業績の拡大を裏付けとした上昇基調を想定しています。短期的には利益確定売りが上値を抑える展開となる可能性はあるものの、インフラ投資の進展などが投資家心理を下支えすると考えています。また税制改革第2弾の実施が株式市場のさらなる支援材料になることも期待されます。

バリュエーションにつきましても、割安とは言い難いものの過熱感はない水準とみています。

フィリピン総合指数の予想PER（株価収益率）

（2008年12月31日～2018年2月21日）



（出所）ブルームバーグ



為替の動向については、中央銀行は2018年内に利上げを行う可能性が高いと考えています。利上げ期待に下支えされ、フィリピン・ペソの下落には歯止めがかかるとみています。

当ファンドの運用にあたりましては、引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することを目指して運用を行ってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、資産内容の改善とローン残高の拡大が見込まれる大手銀行を中心に金融、観光需要増加の恩恵が期待される銘柄を中心に資本財・サービスなどのセクターに注目しています。

以上

フィリピン株式オープン

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. フィリピンの株式に投資します。
- 2. フィリピンの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
- 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「フィリピン株式マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種および銘柄への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

フィリピン株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。